



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL <http://enbio-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,000	△7.3	213	△64.8	129	△77.0	82	△77.9
2018年3月期第2四半期	4,314	146.0	606	593.9	563	—	373	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 101百万円 (△72.3%) 2018年3月期第2四半期 365百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	12.82	12.47
2018年3月期第2四半期	68.34	65.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	18,991	4,611	24.3	715.90
2018年3月期	19,019	4,507	23.7	699.34

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 4,610百万円 2018年3月期 4,502百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,523	13.5	792	0.7	600	△10.2	416	3.2	64.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	6,439,700株	2018年3月期	6,438,700株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	68株	2018年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	6,438,801株	2018年3月期2Q	5,461,536株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フロー状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年は土地取引件数において安定的に推移していましたが、ここにきて前年を下回る状況になってきました。建設市場においては、公共投資が底堅い動きとなっております。反面、建設技能者の不足による労務費の上昇や資機材価格の高騰など懸念材料を抱えた状況となっております。

100%子会社を展開する中国では、長らく検討されてきた土壤污染防治法が公布され2019年1月1日施行と決定しました。

このような背景のもと、2022年3月期をゴールとする中期経営計画を策定し、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,000,640千円（前年同四半期比7.3%減）、経常利益129,953千円（同77.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,547千円（同77.9%減）となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

①土壤汚染対策事業

原位置熱脱着工法を含めた提案力の強化、保証サービスの導入を軸に新規顧客開拓と新たな需要開拓に注力いたしました。物販では、公共工事関連を含めた井戸材、浄化薬剤が好調を維持し、安定して売上を伸ばしました。2018年3月に操業を開始した汚泥処理施設では、県内工場5社と契約ができ、さらに大手ゼネコンからの大型の受注がありました。中国では、環境規制が具体化する中で日系企業からの受注が増加しております。9月にはSOMP Oホールディングス株式会社と中国における環境コンサルティング分野で提携いたしました。

売上及び受注は全体的に堅調ですが、営業経費が増加したことに加えて原位置熱脱着工法に対する研究開発費用の増加が利益を押し下げました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,008,004千円（同17.7%増）となり、セグメント損失は59,119千円（前年同四半期はセグメント利益79,261千円）となりました。

②ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、これまでの土壤汚染地買取の実績や知名度の向上により、所有者から直接相談を受けるケースが増えてまいりました。当第2四半期連結会計期間では、所有者から直接相談を受けて購入したメッキ工場跡地を含む計3物件を仕入れました。販売に関しては、浄化等が完了した4物件の販売を行いました。そこには土地売却だけでなく、戸建事業による販売も含まれております。仕入れ競争が激しいため価格以外の提案力を強化することに注力しております。

規模の大きな土壤汚染地の買取・浄化・再販を目的とした株式会社土地再生不動産投資では、土壤汚染が原因で流動化が困難な工場用地についての情報収集に注力した結果、徐々に物件情報が増えてきており、不動産市場に出てこない複数の案件の所有者に対して提案活動を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は498,141千円（前年同四半期比64.6%減）となり、セグメント利益は81,143千円（同77.3%減）となりました。

③自然エネルギー事業

新たに埼玉県羽生市、春日部市（計2か所）で稼働を開始しました。当第2四半期連結会計期間末日現在、太陽光発電所は27か所、総発電容量21,624.46kWが稼働しております。建設中の石川県羽咋郡の発電所、総発電容量13,893kWは、2019年3月期中の完成稼働を予定しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は494,494千円（同39.6%増）となり、セグメント利益は135,555千円（同13.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は18,991,488千円となり、前連結会計年度末に比べ27,985千円減少いたしました。これは主にたな卸資産が200,433千円、有形固定資産が146,223千円、その他流動資産が318,645千円増加したものの、現金及び預金が709,181千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、14,380,222千円と前連結会計年度末に比べ131,613千円減少いたしました。これは主に短期借入金が110,000千円、未払金及び未払費用が423,226千円増加したものの、未払法人税等が200,132千円、デリバティブ債務が27,574千円及び長期借入金が636,430千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、4,611,265千円と前連結会計年度末に比べ103,627千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が82,181千円及び繰延ヘッジ損益が20,599千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ701,183千円減少し、2,646,161千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は150,852千円(前年同四半期は獲得した資金483,923千円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を129,890千円計上した一方、売上債権の増加額63,085千円、たな卸資産の増加額105,226千円、仕入債務の減少額66,190千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は393,029千円(前年同四半期比80.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出403,463千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は175,740千円(前年同四半期は獲得した資金1,255,024千円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額198,000千円が発生した一方、長期借入金の返済による支出365,040千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,515,355	2,806,173
受取手形及び売掛金	1,719,492	1,782,578
たな卸資産	1,938,246	2,138,679
その他	344,550	663,196
貸倒引当金	△10,505	△9,438
流動資産合計	7,507,138	7,381,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,191	633,811
機械装置及び運搬具(純額)	4,816,223	4,653,801
土地	650,086	571,953
建設仮勘定	3,506,234	3,922,659
その他(純額)	2,663	6,396
有形固定資産合計	9,642,399	9,788,622
無形固定資産		
のれん	316,509	307,020
その他	518,159	518,916
無形固定資産合計	834,669	825,936
投資その他の資産	1,009,617	974,309
固定資産合計	11,486,685	11,588,868
繰延資産	25,649	21,429
資産合計	19,019,474	18,991,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	934,548	868,358
未払金及び未払費用	77,729	500,955
短期借入金	1,827,200	1,937,200
1年内返済予定の長期借入金	618,343	997,233
未払法人税等	224,100	23,967
完成工事補償引当金	75,000	-
その他	564,993	642,022
流動負債合計	4,321,914	4,969,737
固定負債		
社債	316,500	189,000
長期借入金	9,403,154	8,766,723
資産除去債務	160,010	160,622
デリバティブ債務	183,297	155,722
その他	126,959	138,416
固定負債合計	10,189,921	9,410,484
負債合計	14,511,835	14,380,222

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,756,434	1,756,584
資本剰余金	1,832,017	1,835,168
利益剰余金	1,035,445	1,117,627
自己株式	△66	△66
株主資本合計	4,623,830	4,709,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,995	4,873
繰延ヘッジ損益	△137,582	△116,983
為替換算調整勘定	14,566	12,953
その他の包括利益累計額合計	△121,021	△99,155
新株予約権	828	828
非支配株主持分	4,000	280
純資産合計	4,507,638	4,611,265
負債純資産合計	19,019,474	18,991,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,314,480	4,000,640
売上原価	3,187,631	3,145,781
売上総利益	1,126,849	854,859
販売費及び一般管理費	520,463	641,555
営業利益	606,385	213,303
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,995	297
保険解約返戻金	8,032	38
持分法による投資利益	4,981	-
預り保証金精算益	20,400	-
助成金収入	600	1,500
その他	5,643	3,892
営業外収益合計	42,653	5,728
営業外費用		
支払利息	62,053	67,299
持分法による投資損失	-	9,438
支払手数料	15,643	5,484
その他	7,550	6,856
営業外費用合計	85,247	89,078
経常利益	563,791	129,953
特別利益		
新株予約権戻入益	48	-
特別利益合計	48	-
特別損失		
固定資産除却損	-	63
減損損失	17,005	-
特別損失合計	17,005	63
税金等調整前四半期純利益	546,833	129,890
法人税、住民税及び事業税	181,167	33,476
法人税等調整額	△9,433	17,586
法人税等合計	171,734	51,063
四半期純利益	375,099	78,827
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,881	△3,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,217	82,547

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	375,099	78,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	2,878
繰延ヘッジ損益	△12,870	20,599
持分法適用会社に対する持分相当額	2,502	△1,184
その他の包括利益合計	△9,936	22,293
四半期包括利益	365,162	101,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,280	104,840
非支配株主に係る四半期包括利益	1,881	△3,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	546,833	129,890
減価償却費	150,947	204,905
減損損失	17,005	-
のれん償却額	4,192	9,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,112	△1,067
受取利息及び受取配当金	△2,995	△297
支払利息	62,053	67,299
為替差損益(△は益)	1,937	△707
持分法による投資損益(△は益)	△4,981	9,438
固定資産除却損	-	63
売上債権の増減額(△は増加)	△209,418	△63,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	252,748	△105,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,733	△66,190
その他	△173,466	△13,283
小計	573,011	171,226
利息及び配当金の受取額	831	297
利息の支払額	△63,692	△66,403
法人税等の支払額	△26,227	△255,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,923	△150,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,533	△4,001
定期預金の払戻による収入	8,000	22,000
有価証券の取得による支出	△30,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,684,498	△403,463
無形固定資産の取得による支出	△1,100	△3,688
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△250,389	-
長期前払費用の取得による支出	△18,234	△992
その他	16,037	△2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,979,718	△393,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	173,634	198,000
長期借入れによる収入	2,476,110	19,500
長期借入金の返済による支出	△985,682	△365,040
社債の償還による支出	-	△27,500
ストックオプションの行使による収入	5,600	300
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△385,638	△1,000
その他	△28,999	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,024	△175,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,937	279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,708	△719,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,881	3,347,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,172	2,646,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,554,929	1,405,419	354,131	4,314,480	-	4,314,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,500	-	-	12,500	△12,500	-
計	2,567,429	1,405,419	354,131	4,326,980	△12,500	4,314,480
セグメント利益	79,261	357,724	119,152	556,138	7,652	563,791

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△64,786千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益72,439千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブラウンフィールド活用事業」セグメントにおいて17,005千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,008,004	498,141	494,494	4,000,640	-	4,000,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,800	5,700	-	23,500	△23,500	-
計	3,025,804	503,841	494,494	4,024,140	△23,500	4,000,640
セグメント利益又は損失 (△)	△59,119	81,143	135,555	157,578	△27,625	129,953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△161,232千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益133,607千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。